

12月号

# 政策情報月報



平成19年12月号



東京都議会事務局 調査部 調査情報課

## 「政策情報月報」について

「政策情報月報」では、国や東京都の政策の動向に関連する最近の新聞記事などからタイムリーな情報を幅広く収集し、都議会の議員及び各会派の皆様にご提供しております。

なお、調査情報データベースや電子メールでもご提供いたしますので、併せてご利用いただければ幸いです。



## 目 次

### 最近の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

- ・ 都の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- ・ 国の主な報告、答申などの情報・・・・・・・・ 3 頁
- ・ 法律などの動き・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- ・ 地方自治トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁

### 経済の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁

- ・ 都内の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁

### 図書館からのお知らせ・・・・・・・・・・ 11 頁

「政策情報月報」に関するお問い合わせは、こちらまでお願いします。

調査部 調整担当課長 肝付 恵津子  
(図書館長)

電 話 03 - 5320 - 7153

内 線 56 - 320

# 最近の動き

## 都の動き

日付については、事業主体の報道発表日を記載している。

<b>11月</b>  (11月26日 ~30日)	「今後の都立病院の経営形態のあり方について」を作成(26日、病院経営本部) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/11/40hbq200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/11/40hbq200.htm</a>
	アジア大都市ネットワーク21 マニラ総会議事概要(26日、知事本局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbra00.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbra00.htm</a>
	都内の薬局を探す「t-薬局いんぷお」がスタート(27日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbrc00.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbrc00.htm</a>
	19年第4回都議会定例会の条例案概要(27日、総務局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbr100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbr100.htm</a>
	改正建築基準法で影響を受けている企業者の特別相窓口設置(27日、産業労働局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbr800.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbr800.htm</a>
	「安くて質のよい家づくりのひけつ」等冊子を作成(27日、都市整備局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbs500.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbs500.htm</a>
	「拉致被害者救出運動」写真・パネル展(28日、知事本局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/EVENT/2007/11/21hbs100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/EVENT/2007/11/21hbs100.htm</a>
	無料特別相談多重債務者110番を実施(28日、生活文化スポーツ局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbs100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbs100.htm</a>
	「東京都景観計画の変更(素案)」について意見を募集(29日、都市整備局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/11/22hbt100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/11/22hbt100.htm</a>
	都民生活に関する世論調査の結果(29日、生活文化スポーツ局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/11/60hbt100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/11/60hbt100.htm</a>
	品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドラインを策定(29日、都市整備局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbt100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbt100.htm</a>
	19年度東京都税制調査会中間報告(29日、主税局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/11/40hbt400.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/11/40hbt400.htm</a>
	19年度経済成長率の予測(29日、総務局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/11/60hbt400.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/11/60hbt400.htm</a>
	「地方の自立」に向けて東京から地方分権を考える(29日、知事本局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbt700.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/11/20hbt700.htm</a>
東京都公園審議会「中間まとめ」及び都民意見の募集(29日、建設局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/12/22hc3100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/12/22hc3100.htm</a>	
<b>12月</b>  (12月1日 ~14日)	「東京都地域ケア体制整備構想」を策定(3日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/12/70hc3100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/12/70hc3100.htm</a>
	19年度社会的課題解決型研究開発助成事業を決定(4日、産業労働局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc5200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc5200.htm</a>

<b>12月</b> (12月1日 ~14日)	国内初、下水汚泥の炭化物を発電所の燃料に(5日、下水道局) <a href="http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/12/1205_odei.htm">http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/12/1205_odei.htm</a>
	建設リサイクル法の適正施行一斉パトロールを実施(6日、都市整備局、環境局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc6300.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc6300.htm</a>
	地方法人二税の見直しに対する緊急アピール(6日、財務局、主税局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc6900.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc6900.htm</a>
	原油価格の動向の監視及び都民生活の安定確保に関する緊急要望(7日、生活文化課・7局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc7200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hc7200.htm</a>
	「10年後の東京」の実現に向けて～都政モニター結果(10日、知事本局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/12/60hca100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/12/60hca100.htm</a>
	オリンピック招致世論調査6割が賛成(10日、東京リビッヅ招致委) <a href="http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/12/1210_olympicyoron.htm">http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/12/1210_olympicyoron.htm</a>
	石原知事・福田総理会談～都税3000億円地方移譲(11日、知事本局) <a href="http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/12/1212_kisyakaiken.html">http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/12/1212_kisyakaiken.html</a>
	第7期東京都生涯学習審議会の第一次答申(12日、教育庁) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/12/40hcc100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/12/40hcc100.htm</a>
	監察医務院による多摩地域検案活動モデル事業を開始(12日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hcd100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hcd100.htm</a>
	19年度全国学力・学習状況調査の結果(東京都分)(13日、教育庁) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/12/60hcd200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/12/60hcd200.htm</a>
	「障害者自立支援法の見直し」で国へ緊急要望(13日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hcd500.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hcd500.htm</a>
	4都県が国へ「新しい肝炎総合対策に関する申し入れ」(13日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hcd600.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hcd600.htm</a>
建設関連中小企業者支援融資を実施(14日、建設局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hce100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/12/20hce100.htm</a>	



## 国の主な報告、答申などの情報

### 平成20年度診療報酬改定の基本方針 (厚生労働省 社会保障審議会医療保険部会・医療部会 12月3日)

勤務医の負担軽減 診療報酬改定の基本方針決まる  
社会保障審議会(厚生労働大臣の諮問機関)の医療保険部会と医療部会は3日、平成20年度診療報酬改定の基本方針をまとめた。

産科や小児科をはじめとする勤務医の負担軽減を「緊急課題」と位置付け、診療報酬の引き上げを求めた(「勤務医の負担軽減策」参照)。

400床以上の大病院に診療報酬明細書(レセプト)並みの詳しい領収書の発行を義務付け、患者に治療内容の理解を深めてもらう。

医療の質の向上のため、脳出血や骨折などのリハビリテーションを対象に、改善度合いに応じ診療報酬に差を付ける「成果主義」を導入する。

基本方針を受け、中央社会保険医療協議会(中医協)が個別の診療報酬点数の具体的議論を行う。

(平成19年11月30日 産経新聞等より)

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/11/s1129-8.html>)

#### 勤務医の負担軽減策

医師不足が著しい産科や小児科で、症状の重い患者に対応可能な体制を整備した医療機関を評価  
夜間の救急患者が大病院に集中しすぎないように、開業医の夜間診療の報酬を手厚くし、救急医療を分担

大病院を高度な技術が必要な入院治療に特化させ、外来診療を減らした場合に診療報酬で評価

書類作成の事務職員の配置にも診療報酬を上乗せ

### 家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討について

(経済産業省・環境省 審議会合同会合 12月10日)

廃家電の行方透明化へ 家電リサイクル法見直し案  
家電リサイクル法の見直しについて検討してきた産業構造審議会(経済産業大臣の諮問機関)と中央環境審議会(環境大臣の諮問機関)の合同会合が10日まとめた報告書は、

小売業者に対し、消費者から引き取ったすべての廃家電の引き渡し先の記録・報告を義務付け

小売業者が廃家電をリサイクルに回すか再利用に回すかを判断するためガイドライン(指針)を策定

などの必要性を訴えた。

最近になって、小売業者が客から廃家電を受け取りながら、メーカーに引き渡していなかった問題が相次いで発覚。今月5日には大手家電量販店が両省の是正勧告を受けている。

家電リサイクル法見直し案(骨子)  
リサイクル料金は後払い方式を維持

対象品目に、薄型(液晶・プラズマ)テレビと衣類乾燥機を追加  
リサイクル料金の引き下げをメーカーに促す

大手家電量販店などへのチェックを強化

メーカーはリサイクル費用の内訳を定期的に公表

メーカーが市町村に資金を拠出するなど、不法投棄対策に協力する

(平成19年12月11日 読売新聞より)

(<http://www.env.go.jp/council/03haiki/y0311-16.html>)



施行された法律

新「遺失物法」の概要

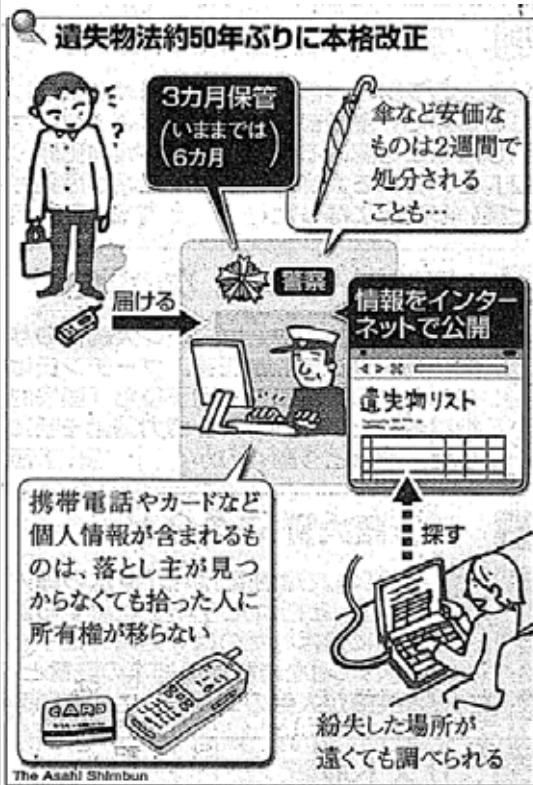
(平成18年6月15日公布、施行：平成19年12月10日)

【以前の状況】

- ・ 拾得物は警察署単位で取り扱われ、遺失と拾得の届出先が異なる場合には発見が困難
- ・ 個人情報の記録された拾得物（カード類、携帯電話等）の増加
- ・ 駅や店舗等の施設等における拾得物の届出件数は、全体の約8割

【目的】

最近の遺失物の取扱状況から、拾得された物件の返還及び売却のための手続、駅や店舗等の施設で拾得された物件に係る手続の特例、拾得者等への所有権の帰属に関する規定等を整備



(平成19年12月4日 朝日新聞より)

【改正内容】

拾得物の早期発見・返還のための手続の整備

遺失場所を問わず拾得物を発見することができる仕組みの構築等

- ・ 拾得物に関する情報を集約、インターネットにより公表

社会・経済情勢の変化や物件の種類に応じた合理的な拾得物の取扱い

保管期間の短縮

- ・ 6か月から3か月に短縮
- ・ 拾得物の売却等に関する規定の整備
- ・ 次のものは、2週間以内に返還ができないときは売却等の処分が可能

- ・ 大量、安価な物件（傘、衣類、自転車等）

- ・ 保管に相当な費用を要する物件（動物）

動物に関する取扱手続の明確化

- ・ 犬、猫（「動物の愛護及び管理に関する法律」の引取対象）については遺失物法の規定の適用外

- ・ 拾得物への所有権の帰属の例外に関する規定の整備
- ・ 個人情報が記録された拾得物は、拾得者が所有権を取得できない。（例：カード類、携帯電話等）

特例施設占有者制度の新設

警察署長への提出義務の特例に関する規定の整備

- ・ 特例施設占有者\*は、高額な物件（10万円以上の物件）等を除き、警察署長に書面届出をした場合には、物件の提出を免除
- ・ 特例施設占有者は、警察署長と同様の要件の下に、物件の売却等処分が可能
- ・ 駅や店舗等の施設における拾得物の取扱手続の明確化等
- ・ 特例施設占有者は、拾得者の求めに応じて預り書を交付

\*一定の公共交通機関及び都道府県公安委員会から指定を受けた施設の占有者

(<http://www.npa.go.jp/safetylife/chiiki2/KaiseiIsitsubutsuhouTop.files/slide0001.htm>)



## Topic 1

### 地方分権に係る議論

#### 都税3000億円 地方移譲

地方自治体間の税収格差を縮小させる措置で、東京都が12月11日、政府と合意した。全国の都道府県から法人事業税の半分(2兆6000億円)を一括徴収し、税収の少ない自治体に「地方法人特別税」として配分する内容で、東京都からは約3000億円が他の自治体に回る。

都は減収の見返りに羽田空港国際化の推進や東京外環道の整備、平成28年夏季五輪の招致活動支援(当面の「首都東京の重要施策」リスト(右表)への協力)を政府に求め、政府がこうした交換条件を議論する政府と都の政策協議機関を設置することで応じた。

(平成19年12月12日 毎日新聞、産経新聞より)

当面の「首都東京の重要施策」リスト

ハード関係

- 1 首都の効率を増進するインフラ整備
- 2 首都の信頼・安心の向上
- 3 首都の品格を高める環境整備

ソフト関係

- 1 首都の活動を支える施策の充実
- 2 2016年東京オリンピックへの全面的支援

#### 地方分権改革推進本部 首相、閣僚に分権で指導力発揮を指示

福田首相は11月30日午前、国会内で開いた政府の地方分権改革推進本部で、地方分権改革について「内閣の最重要課題だ。役所の利害にとらわれず、率先して政治的リーダーシップを発揮してほしい」と述べ、国から地方への大幅な権限移譲などを柱とする地方分権改革推進委員会(分権委)の中間報告を最大限尊重して対応するよう全閣僚に指示した。

これに対し、閣僚からは慎重な発言が相次いだ。

##### 【分権改革推進本部における主な閣僚発言】

- ・ 中間報告で直轄国道や一級河川などの管理権限移譲を求められた国土交通相は「国民生活に支障が生じないよう対応したい」と強調。
- ・ 農林水産相は、農地転用許可の権限移譲について「関係者の意見を十分聞きながら検討する必要がある」と含みを持たせた。

分権改革推進本部は

- (1) 政府が一体となりスピード感を持って分権改革に取り組む。
- (2) 分権委の活動を積極的に支援する。

などの点で合意した。

首相指示に先立ち、分権委の丹羽委員長が中間報告を首相に手渡した。

分権委は来春以降、地方分権を進める具体的な指針を首相に勧告。これを受け、政府は「地方分権改革推進計画」を作成し、関係法令をまとめて改正する「新分権一括法案」を平成21年秋にも国会に提出する。

(平成19年11月30日 共同通信より)

東京 23 区制度のあり方を研究している特別区制度調査会は 12 月 11 日、特別区長会への報告書をまとめ、現在の都区制度を解消したうえで、区が現在の市となり、自治体としての独立性を高めることを提案した。

報告書は、現在の 23 区制度では、上下水道や消防などの行政サービスを都が行い、都が区への財政調整交付金を配分する権限を持っているが、「特別区はこうした事務を処理する意思も能力も備えている」と指摘。地域に根ざしたサービスを提供するためとして、都区制度の廃止を提言した。

そのうえで、区から市となって「基礎自治体連合」をつくり、23 区全体に影響を及ぼす条例制定や予算の議決権を持つ必要があるとした。

一方、都の東京自治制度懇談会は先月、合併を含めた 23 区の再編を提言しており、都と 23 区の立場の違いが鮮明になった。(平成 19 年 12 月 12 日 読売新聞より)

第二次特別区制度調査会報告：[http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/news\\_pdf/kouso\\_honbun.pdf](http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/news_pdf/kouso_honbun.pdf)

政策情報月報 11 月号に関連記事あり

第二次特別区制度調査会報告概要

改革の基本的な考え方

- ・集権体制としての「都の区」の制度廃止
- ・「行政の一体性」からの脱却
- ・基礎自治体間の新たなシステム  
「基礎自治体連合」の構想
- ・「都の区」制度廃止後の基礎自治体の姿
- ・「東京 市」の「対等・協力」関係
- ・「基礎自治体連合による具体的な自治モデル
- ・東京大都市地域以外への適用可能性

## Topic2

### その他の地方をめぐる動き

#### 自治体財政のチェックに新基準 総務省

総務省は 12 月 7 日、自治体財政健全化法に基づき、破たん状態の「財政再生」と、黄信号を示す「早期健全化」の 2 段階で自治体財政をチェックする 4 指標の数値基準を決め、都道府県や市町村に通知した。自治体の破たんを未然に防ぐため財政状況の改善を強く促すのが狙い。

総務省は「平成 18 年度決算に指標を当てはめると早期健全化団体の可能性がある自治体は 50 ~ 100 に上るのではないか」としており、今後、指標の公表を自治体に義務付けることで財政のチェック意識の向上を図る。4 指標は平成 21 年秋にまとまる平成 20 年度決算から適用する。

自治体財政をチェックする 4 指標(数値は都道府県の基準)【図 1】

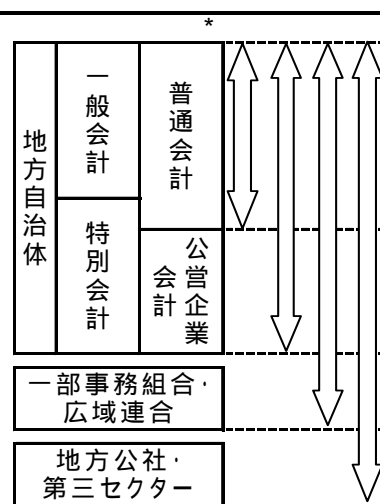


図1 自治体財政をチェックする 4 指標

* 指標名	早期健全化	財政再生	指標の内容
実質赤字比率	3.75%	5%	従来、破たん認定に使われてきた普通会計の赤字
連結実質赤字比率	8.75%	15%	一般会計に水道など公営事業会計も加えた赤字割合
実質公債費比率	25%	35%	自治体収入に対する借金返済額の割合
将来負担比率	400%	認定せず	第三セクターの債務なども考慮した実質的な負債の割合

(平成 19 年 12 月 8 日 朝日新聞、東京新聞より)

政策情報月報 9 月号に関連記事あり



## 地域再生戦略決定 省庁横断で地方支援

政府は11月30日、地域活性化統合本部を開き、地方再生に向け平成20年度に取り組む重点政策をまとめた「地方再生戦略（増田プラン）」を決定した。地域が提案するプロジェクトを支援する「地方の元気再生事業」を創設し、内閣府が専門的人材の派遣などソフト面の支援を行う。本部事務局に全国8ブロック別に担当参事官を配置し、地方が提案する施策の相談窓口を一元化、関係する省庁の調整役を担わせる。

「地方の元気再生事業」は再生事業はプランをまとめた増田総務相の発案。国が基準を定めるのは避け、地域住民や企業、NPO などから提案を

募り、自治体関係者や町おこしの専門家など外部の有識者らが選定。国が専門家の派遣や資金面で事業の立ち上げを後押しする。また、地方を(1)地方都市(2)農山漁村(3)人口が少ないうえ高齢者割合が高く、基礎的条件の厳しい集落に3分類し、省庁横断で支援策を進める。なお、予算は1事業につき5000万円程度で、総額は3年間で100億円程度。

(平成19年11月30日 毎日新聞、読売新聞より)

### ～地方再生戦略の要旨～

#### 【基本理念】

地方と都市が支え合う「共生」の考え方を共有し、国の基本方針に明確化する。

#### 【地方再生5原則】

- (1) 補完性 (2) 自立 (3) 共生
- (4) 総合性 (5) 透明性

#### 【地方再生の総合的な推進】

事務局に地域ブロック参事官を置き、省庁連携をリード。「地方の元気再生事業」の創設。

# 経済の動き

## 都内の動き

主要経済指標（平成19年10月を中心とする）について

出典：東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成19年12月）」

東京都都市整備局 「報道発表資料・住宅着工統計」

家計消費支出（東京都区部） 10月は、前年同月比で増加した。

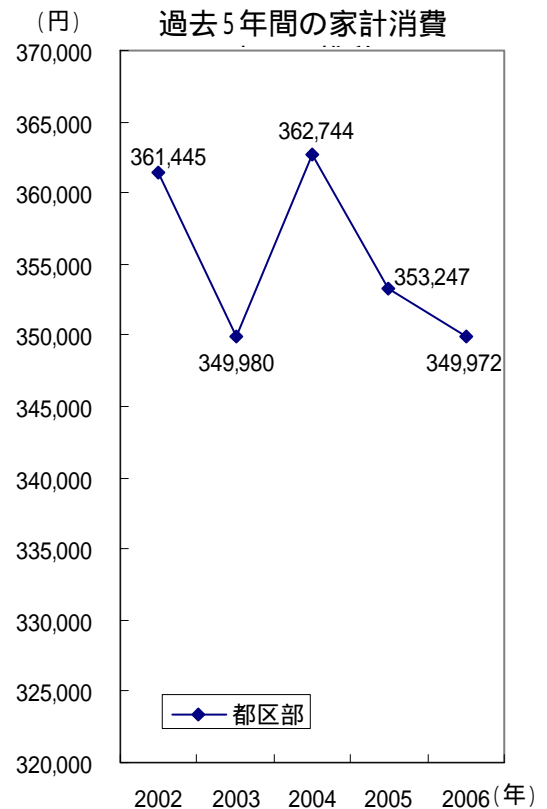
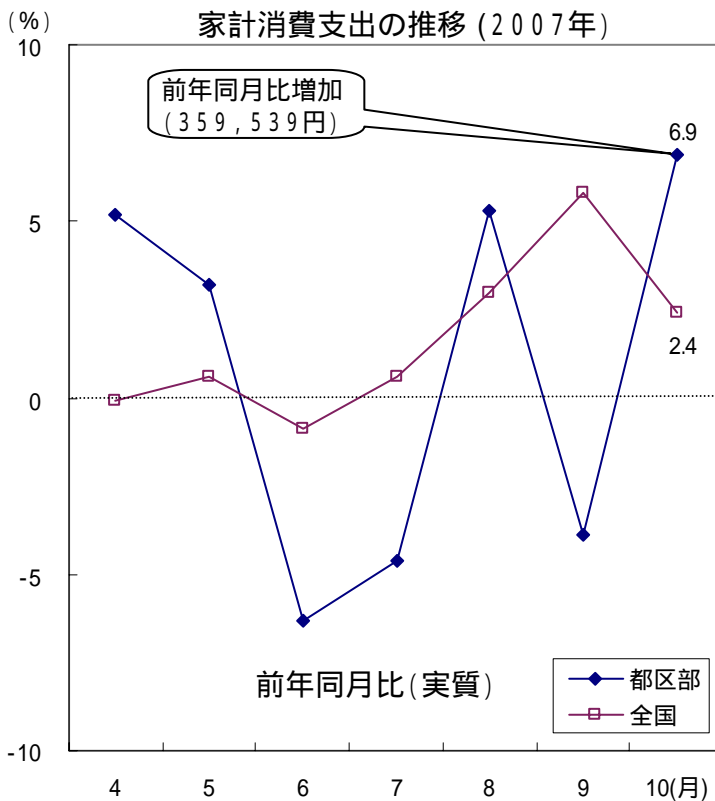
新設住宅着工戸数（東京都） 10月は、前年同月比で大幅に減少した。

東京都工業指数（東京都） 生産は、4か月ぶりに減少した。

完全失業率（東京都） 7 9月は3.4%であった。

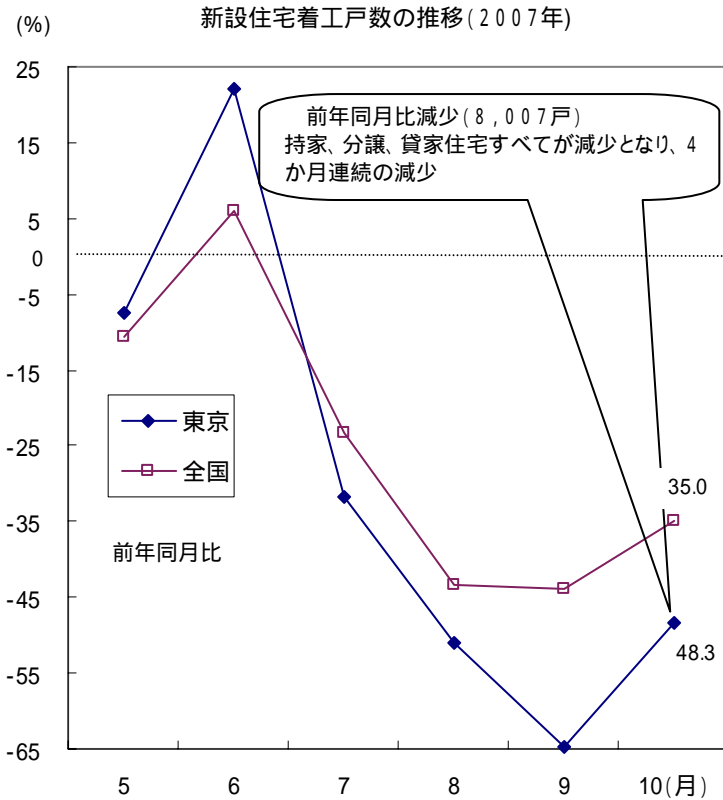
有効求人倍率（東京都） 10月は1.34で、9月（1.32）から上昇した。

## 家計消費支出は2か月ぶりの増加(前年同月比)

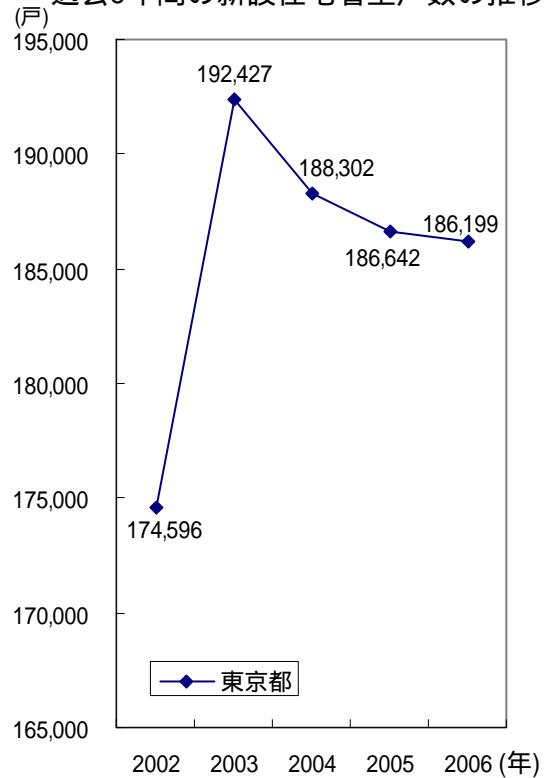


資料 総務省「家計調査」

## 新設住宅着工戸数は4か月連続の減少(前年同月比)



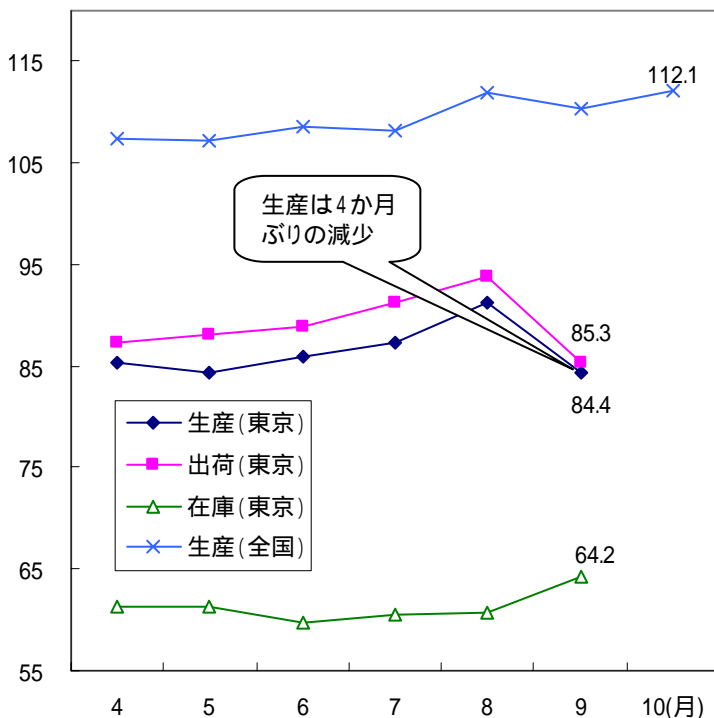
## 過去5年間の新設住宅着工戸数の推移



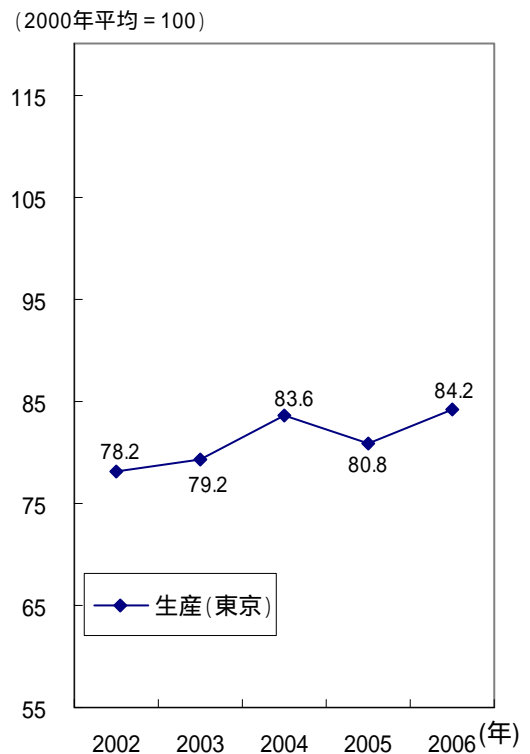
資料 国土交通省「建築着工統計調査報告」

## 生産は4か月ぶりの減少

(2000年平均 = 100) 工業指数の推移 (2007年、季節調整済:速報値)



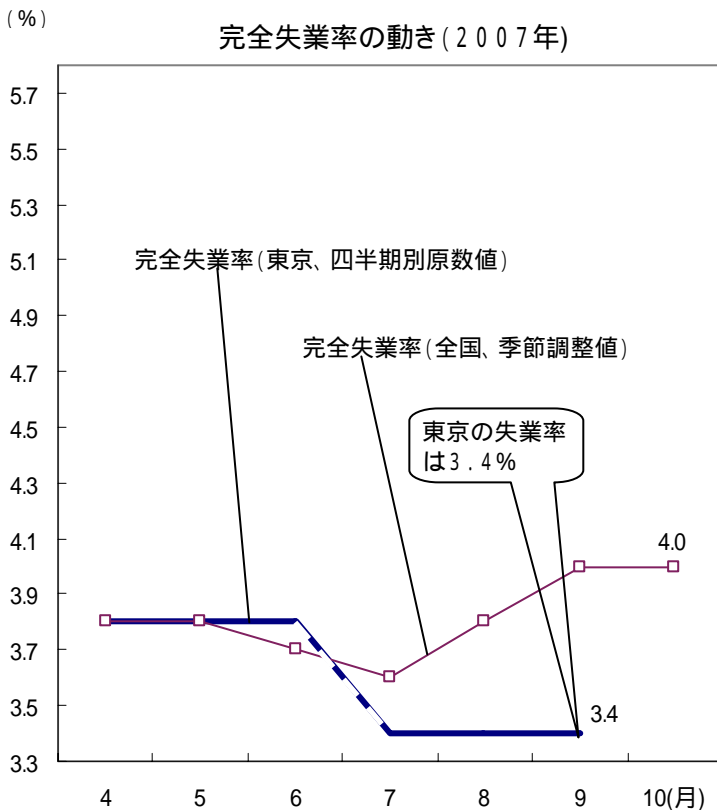
## 過去5年間の東京都工業指数



注 全国は鋳工業の指数である。

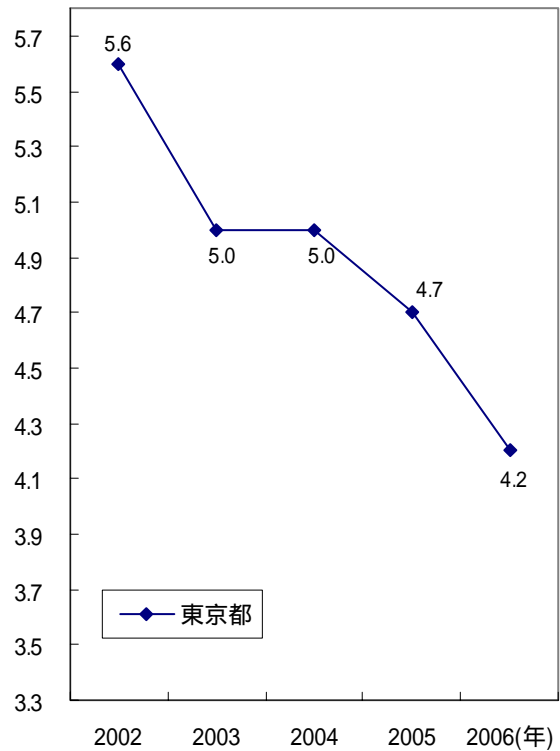
資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」

## 7 - 9月の完全失業率は3.4%

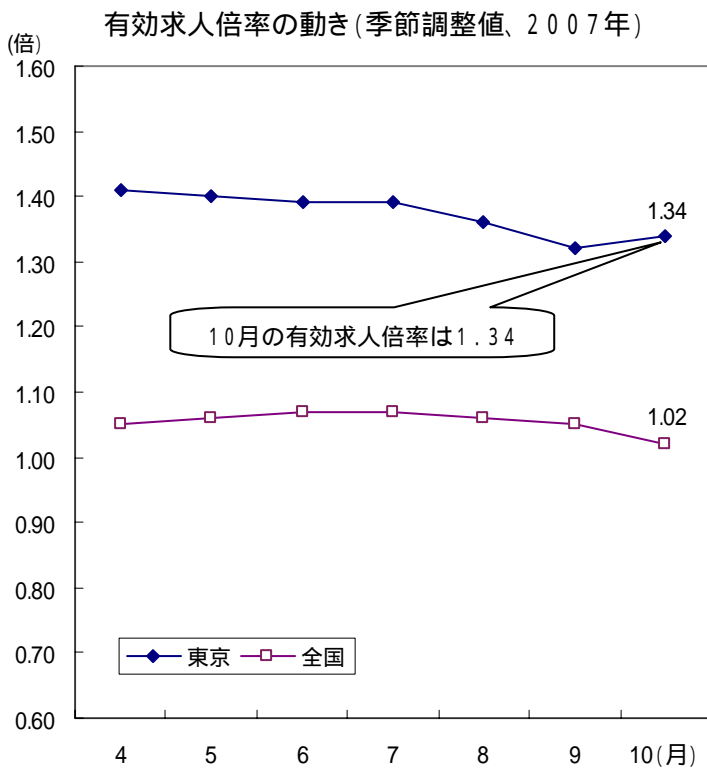


資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」  
東京の完全失業率は7 - 9月の数値が最新

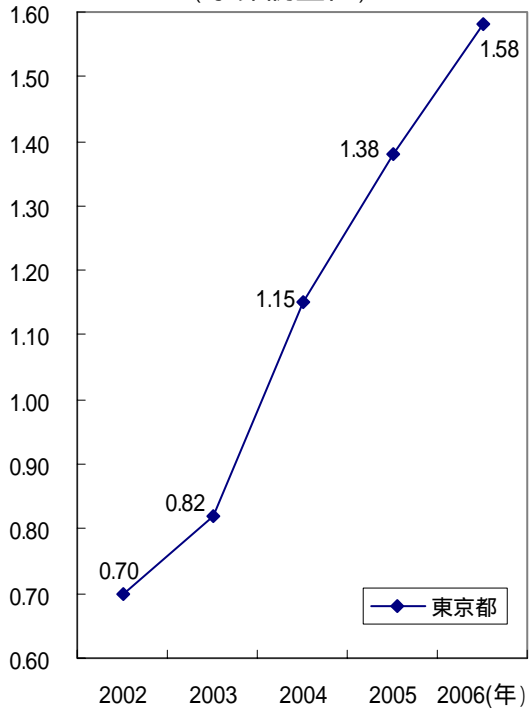
(%) 過去5年間の完全失業率の動き(東京都)



## 有効求人倍率は1.34へ上昇



(倍) 過去5年間の有効求人倍率の動き(季節調整値)



資料 厚生労働省、東京労働局「職業安定業務統計」、「報道発表資料」

## 図書館からのお知らせ

図書館の新着図書のなかから、ピックアップしてご紹介いたします。



どうなる「ゆうちょ銀行」「かんぽ生保」  
滝川 好夫 著（日本評論社）

《目 次》

- 第1章 郵政民営化の九つの問題点
- 第2章 郵政民営化が進んでいる道
- 第3章 「郵政民営化委員会」は何を議論しているのか
- 第4章 日本郵政会社・郵便局会社のゆくえ
- 第5章 郵便貯金銀行・郵便保険会社のゆくえ
- 第6章 日本郵政グループの組織と職員
- 終 章 郵政民営化のゆくえ
- 補章1 小泉前首相による郵政民営化の設計図
- 補章2 郵政民営化で何が問題になったのか

### 解 説

平成19年10月「郵政民営化」がスタートした。郵便・郵便貯金・簡易生命保険の郵政三事業は郵便局窓口・郵便・郵便貯金・生命保険の郵政四事業に再編成され、「JP 日本郵政グループ」が誕生したのである。

そして、10年後の平成29年9月までに、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の政府保有株式は完全処分され、「完全民営化」されることになっている。

完全民営化が実現すると、ゆうちょ銀行は一般の銀行と、かんぽ生命保険は一般の生命保険会社と全面戦争になる、と著者は述べている。

また、本書は、JP 日本郵政グループは「民営化を機に、安心感と信頼を大切にしながら、新しいユニバーサル・サービスを創造していく企業グループになる。」と宣言しているが、郵便・貯金・生保といった郵政サービスがどう変わるかを展望している。

さらに、郵政民営化を成功させるためには、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険を完全独立・完全民営化させることが必要であると主張している。



『どうなる「ゆうちょ銀行」「かんぽ生保」』のほか、下記の図書を含め、12月には71冊の新作図書がございます。

ウェブ炎上	荻上チキ 著(筑摩書房)
格差・貧困と生活保護	杉村 宏 編著(明石書店)
高学歴ワーキングプア	水月昭道 著(光文社)
個人情報保護条例と自治体の責務	夏井高人ほか 編著(ぎょうせい)
地域再生と大学	濱田康行ほか 著(中央公論新社)
山村集落再生の可能性	岡田知弘ほか 編(自治体研究社)
持続可能な福祉社会	広井良典 著(筑摩書房)
石油ピークが来た	石井吉徳 著(日刊工業新聞社)
ネット君臨	毎日新聞取材班 著(毎日新聞社)
ミシュランガイド東京 2008	(日本ミシュランタイヤ)
ゆうちょ銀行	有田哲文ほか 著(東洋経済新報社)

議会図書館では、議員の皆様の調査・研究活動に役立てていただくよう図書、資料の充実に努めております。どうぞ、ご活用ください。

### 蔵書検索サービスをご利用ください



議員用パソコンのデスクトップ上の“蔵書検索サービス”アイコンをクリックしてください。

東京都議会図書館の蔵書の検索のほか、各月に購入した図書の一覧(近着図書ニュース)などがご覧いただけます。